



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL http://www.otsuka.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	594,754	△20.3	66,170	△35.9	65,388	△40.2	46,722	△32.7
27年12月期第2四半期	745,804	—	103,159	—	109,382	—	69,474	—

（注）包括利益 28年12月期第2四半期 △65,540百万円（－％） 27年12月期第2四半期 88,022百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	86.22	86.22
27年12月期第2四半期	128.22	128.20

（注）当社は、平成26年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成27年12月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。（平成26年12月期第2四半期は4月1日から9月30日となっております。）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	2,318,604	1,591,436	67.5	2,887.80
27年12月期	2,528,510	1,683,436	65.4	3,053.82

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 1,564,755百万円 27年12月期 1,654,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
28年12月期	—	50.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△17.0	100,000	△34.1	100,000	△37.5	75,000	△10.8	138.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	557,835,617株	27年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	15,986,171株	27年12月期	15,985,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	541,849,644株	27年12月期2Q	541,828,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成28年8月8日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年8月9日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第2四半期連結累計期間における売上高は594,754百万円（前年同四半期比20.3%減）となり、営業利益は66,170百万円（同35.9%減）、経常利益は65,388百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,722百万円（同32.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシュ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	369,830	157,791	19,359	70,079	△22,306	594,754
営業利益又は 営業損失（△）	62,699	17,393	△786	4,138	△17,273	66,170

① 医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧米で独占販売期間が終了した影響を受け、前年同四半期比で70%以上の減少となりました。米国では、2015年4月に後発医薬品が承認され、売上は前年同四半期比で約90%の大幅な減少となりました。欧州でも後発医薬品の発売国が拡大し、売上は前年同四半期比で大幅に減少しました。日本では、3つの適応症（統合失調症、双極性障害躁症状及びうつ病・うつ状態）でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方及び販売シェアは堅調に推移しましたが、売上は薬価改定の影響を受け減少しています。

「エビリファイ」の持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」*1は、販売エリアが拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。米国では、急性期統合失調症に対する使用の拡大や、2015年3月より発売したプレフィルドタイプ注射剤及び同年7月に承認された三角筋への投与部位追加に対する利点の訴求により、売上が大幅に増加しています。欧州では、販売国が30カ国に拡大し、売上が増加しています。日本でも、2015年5月に発売した「エビリファイ持続性水懸筋注用」は、2016年3月には三角筋への投与部位も追加され、売上が順調に増加しています。新規抗精神病薬「REXULTI」*1は、2015年7月に米国FDAより、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症での承認を同時に取得し、同年8月の米国で発売以降、処方数は伸長しています。

日本でユーシービージャパンと共同販促を行う抗てんかん剤「イーケブラ」は、てんかんの小児への処方、及び部分発作単剤療法での処方の拡大、2015年12月の点滴静注製剤の発売に加え、2016年2月に強直間代発作の併用療法の適応を取得し、抗てんかん剤国内市場でトップブランド*2として堅調にシェアを拡大しています。パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の治療薬として販売する世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、特にパーキンソン病におけるパッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ*3改善効果の評価が高まり、引き続き、売上が大幅に増加しています。また、高用量が必要な患者さんのニーズに対応するため、2016年6月より18mgの剤形を追加発売しました。

2015年1月から当社グループの一員となり、神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニア社の「NUEDEXTA」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害の治療薬としての評価を得て処方が拡大し、売上が大幅に増加しています。また、急性片頭痛の適応症で承認取得した新規経鼻デリバリーシステムを利用したスマトリプタン製剤「ONZETRA Xsail」は、2016年1月に米国FDAから承認を取得し、同年5月から販売を開始しました。

がん・がんサポータティブケア領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内における薬価改定や競合品の影響等により、グローバルの売上が前年同四半期比で減少となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」、還元型葉酸製剤「ユーゼル」は競合品の影響を受け前年同四半期比で売上が減少しました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗製吐剤「アロキシ」は膀胱がん患者での処方が増加したことにより前年同四半期比で売上が増加しました。抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は、2014年12月の膀胱がん効能追加による処方拡大により、前年同四半期比で売上が増加しました。新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、2014年5月に治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬として日本で発売、米国でも2015年10月より同適応症にて自社販売を開始し、グローバルでの売上が順調に増加しています。

BMS社*4と日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として市場に広く浸透しているものの、売上に応じて受領する分配金が為替の影響を受け、前年同四半期比で減少しました。世界50カ国以上で販売する造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立しましたが、米国で後発医薬品が発売された影響を受け、売上は前年同四半期比で減少しました。

循環器領域では、自社創製のバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、日本で薬価改定があったものの、経口水利尿薬としての医療現場での価値浸透により、グローバルの売上は前年同四半期比で増加しました。また、「サムスカ/JINARC」*5は、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の世界で初めての治療薬として、日本では2014年3月に承認を取得後に本剤の理解が拡がり、処方数が伸長しました。また、2015年にはカナダと欧州でもADPKD治療薬としての販売を開始し、両適応症での販売国は、2016年6月末現在、世界で22カ国・地域に拡大しています。抗血小板剤「プレタール」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

消化器領域では、2015年2月から武田薬品工業と共同プロモーションを行う「タケキャブ®錠」は、2016年3月より長期処方が解禁となり処方が順調に拡大しました。また、同年6月からはヘリコバクター・ピロリ除菌用パック剤の販売を開始しています。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本での後発医薬品使用促進と薬価改定の影響を受け、前年同四半期比で減収となりました。

その他の領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、売上は前年同四半期比で増加しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、療養施設に対する継続的な情報提供活動により、売上は前年同四半期比並に推移しました。

診断薬分野では、ヘリコバクター・ピロリ診断関連製品等が薬価改定の影響を受けて減収となりましたが、慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカー『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』や『インフルエンザウイルス診断薬キット「クイックナビ-Flu」』等の伸長により、全体の売上が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は369,830百万円(前年同四半期比29.0%減)、営業利益は62,699百万円(同42.2%減)となりました。

*1:大塚製薬が自社創製した、H.ルンドベックA/Sとのグローバルアライアンス提携製品

*2:©2016IMSHealth JPM2016年1-6月をもとに作成 無断転載禁止

*3:ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の1つ

*4:ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*5:日本での製品名「サムスカ」、海外での製品名「JINARC」

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、若年層向けの広告強化や夏場の最盛期に向けた様々な活動の早期展開により、スポーツ飲料市場が低迷する*6なか、販売数量は前年同四半期を上回りました。2016年4月には、“食べる水分補給”「ポカリスエットゼリー」を全国のコンビニエンスストアにて新発売、また、日常の渴きを潤し毎日のコンディショニングをサポートする「ポカリスエット イオンウォーター」をリニューアル発売しました。また、2016年6月には「ポカリスエット イオンウォーター パウダー(750ml用)」を新発売し、順調に市場導入が進んでいます。海外では19カ国・地域で展開しており、インドネシアにおいては継続した消費者育成と製品価値訴求が進み販売数量が伸長しましたが、中国の景気減速の影響を受け、海外での販売数量は前年同四半期を若干下回りました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、栄養ドリンク市場全体の消費者離れの影響を受け、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、プロモーション活動を強化した2016年4月より、販売数量は回復基調にあります。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、社会人や学生に向けた新生活をテーマとしたコミュニケーション活動がユーザーの購買喚起につながり、販売数量は前年同四半期を上回りました。また、嗜好やシーンに合わせて選べる「カロリーメイト ゼリー」3種(アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティ ミルク味)を2016年5月より発売し、販売数量は順調に推移しています。

大豆が健康問題・環境問題等の解決になるとの考え(Soylution)のもと世界11カ国・地域で大豆関連事業を展開しています。国内では2016年4月に新しい食感の新アイテム「ソイジョイ クリスピー」3種(プレーン、ミックスベリー、ゴールドンベリー)の販売を開始しました。従来の「ソイジョイ」購入者とは異なる顧客層にご購入いただいております。「ソイジョイ」全体の販売数量が大きく伸長しています。

女性の健康をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した情報提供活動により、売上は順調に推移しました。

9年連続米国店頭販売No.1サプリメント*7である米国ファーマバイト LLCの「ネイチャーメイド」は、米国市場の上昇傾向*8も相まって順調に成長しておりますが、為替の影響により、円ベースでの売上は前年等四半期比で減少しました。また、米国フードステイト Inc.の植物由来サプリメント製品「メガフード」、「イネート」の売上も順調に推移しました。日本では、2015年に新たに機能性表示食品として消費者庁に届出を受理された5アイテム「ルテイン」、「アスタキサンチン」、「フィッシュオイルパール」、「スーパーフィッシュオイル」、「イチョウ葉」、及びマルチビタミン等が上昇し、売上が順調に推移しています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開するニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble(ジェルブレ)」等の健康食品、グルテンフリー製品や、有機・大豆食品が成長を牽引し、売上が堅調に推移しています。

“糖分や脂肪の吸収を抑え、食後の血糖値や中性脂肪の上昇を穏やかにする”特定保健用食品「賢者の食卓ダブルサポート」は、顧客ターゲットを明確にした活動によりユーザーが拡大し、売上は大幅に増加しています。また、2015年より発売している香港でも順調に販売が拡大しています。

化粧品(コスメディクス)事業では、男性向けスキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、「薬用スキンウォッシュ」「薬用スカルプシャンプー」の洗浄系アイテムの売上増加がブランド全体を牽引し、売上は順調に推移しています。2015年8月に新発売したペンタイプシミ対策製品「薬用スキンホワイトニング」は、製品価値を伝える活動がユーザー増につながっています。韓国においてもブランドの育成が進み、売上が大幅に増加しました。女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客とロイヤルユーザーの拡大により、売上が順調に推移しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、ユーザー獲得のための店頭・広告プロモーションにより、前年同四半期比で販売数量が伸長しました。

経口補水液「オーエスワン(OS-1)」は、製品認知率の向上や製品理解が浸透したことにより、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。

「オロナインH軟膏」は、国内では2015年8月に発売したラミネートチューブの製品価値の訴求が新規顧客の獲得につながり、売上が順調に増加しています。香港では、量販店・代理店と連携した営業体制の強化により、前年同四半期比で売上が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は157,791百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は17,393百万円(同46.0%増)となりました。当事業においては、成長性と収益性を軸とした製品戦略の再構築をはじめとするバリューチェーンの改善を進めています。

*6: インターズRI 2016年1/4-6/19 -4.1%

*7: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Total Vitamins Category in dollar and unit sales, for the 52-week periods ending 12/27/2008 in the US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009 through 12/19/2015 in the US xAOC channels. ©2016, The Nielsen Company

*8: Nielsen xAOC through 6/18/2016 +2.2% for the last 4 periods.

③ 消費者関連事業

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、2016年3月に新フレーバー「ベリーマッチ」を新発売し、積極的なマーケティング戦略、営業活動等の継続によりブランドの活性化に取り組み、販売数量は前年同四半期比で微増となりました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規ユーザー層の拡大に向けたコミュニケーション活動が奏功し、販売数量は前年同四半期比で伸長しました。「ボンカレー」は、競合の影響等はあるものの、消費者のニーズに対応した製品戦略や営業・販促活動を強化し、引き続きブランド価値の向上に努めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は19,359百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業損失は786百万円(前年同四半期は営業損失1,660百万円)となりました。当事業においては、収益構造を改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しています。

④ その他の事業

機能化学品分野では、建材用の消臭剤やモバイル端末に使用される難燃剤や導電性材料の増収が貢献し、前年同四半期比で売上が増加しました。

ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売価格の低下や為替の影響等により、売上は前年同四半期比で減少しました。

運輸・倉庫分野では、『共通プラットフォーム（共同物流）』事業の推進に伴う新規外部顧客の拡大及び国際物流事業の新規取引の増加により、売上は前年同四半期比で増加しました。通販サポート事業は、取扱件数の増加により前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は70,079百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は4,138百万円（同14.8%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は71,798百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、その他循環器領域、眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

医療関連事業における研究開発費は、67,532百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域・ その他神経疾患	AVP-786	<米国> ・神経変性疾患脱抑制を対象に2016年5月よりフェーズⅡ試験を開始しました。
	「ONZETRA Xsail」 (スマトリプタン) AVP-825	<米国> ・急性片頭痛の適応症で2016年1月に承認を取得しました。また、同年5月より販売を開始しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・てんかん強直間代発作の併用療法の適応症で2016年2月に効能追加の承認を取得しました。
	TAS-205	<日本> ・デュシェンヌ型筋ジストロフィーのフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
がん・がんサポ ーターティブケア領 域	「ロンサーフ」 TAS-102	<日本・米国・欧州> ・胃がんのフェーズⅢ試験を2016年2月に開始しました。 <欧州> ・結腸/直腸がんの適応症で2016年4月に承認を取得しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群のフェーズⅡ試験を2016年1月に開始しました。
	TAS3681	<米国・欧州> ・前立腺がんのフェーズⅠ試験を2016年3月に開始しました。
	TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍のフェーズⅡ試験を2016年5月に開始しました。
	「ヨンデリス」 ET-743	<日本> ・卵巣がんのフェーズⅠ試験を2016年4月に開始しました。
その他領域	OPC-108459	<日本・米国> ・発作性・持続性心房細動のフェーズⅠ試験結果において、フェーズⅡに移行するための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発を中止しました。
	(エミクススタト) ACU-4429	<米国> ・2016年5月にドライ型加齢黄斑変性のフェーズⅡ/Ⅲ試験の結果が主要評価項目に達せず試験の中止が決定され、同年6月にアキュセラ社との共同開発販売契約が終了しました。
	(テトミラスト) OPC-6535	<日本・米国・アジア> ・慢性閉塞性肺疾患のフェーズⅡ試験結果において、フェーズⅢに移行するための十分な科学的根拠を示すことができなかったため、開発を中止しました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能的食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

2016年4月には大豆バー「ソイジョイ」から、大豆パフのサクサク食感を楽しむカジュアル大豆バー「SOYJOY クリスピー」3種（プレーン、ミックスベリー、ゴールデンベリー）を新発売しました。「ポカリスエット」からは、発売以来36年ぶりの新形状である“食べる水分補給”「ポカリスエットゼリー」を2016年4月に、「ポカリスエット イオンウォーター パウダー（750ml用）」を2016年6月に新発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」からは、新たに嗜好やシーンに合わせて選べる「カロリーメイトゼリー」3種（アップル味、ライム&グレープフルーツ味、フルーティミルク味）を2016年5月に新発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,291百万円です。

（消費者関連事業）

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、202百万円です。

（その他の事業）

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、1,771百万円です。

（2）財政状態に関する説明

＜財政状態の分析＞

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,318,604百万円（前連結会計年度末は2,528,510百万円）となり、209,906百万円減少しました。その内訳は、流動資産が77,763百万円の減少、固定資産が132,137百万円の減少、繰延資産が5百万円の減少であります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,099,119百万円（前連結会計年度末は1,176,882百万円）となり、77,763百万円減少しました。その主たる内訳は、現金及び預金が52,510百万円の増加、受取手形及び売掛金が75,086百万円の減少、有価証券が51,489百万円の減少、たな卸資産が991百万円の増加、その他流動資産が4,739百万円の減少となっております。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,219,441百万円（前連結会計年度末は1,351,578百万円）となり、132,137百万円減少しました。その主たる内訳は、有形固定資産が9,818百万円の減少、無形固定資産が92,823百万円の減少、投資有価証券が18,077百万円の減少となっております。

② 負債の部

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は393,269百万円（前連結会計年度末は467,075百万円）となり、73,806百万円減少しました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が3,000百万円減少、未払法人税等が3,821百万円の減少、賞与引当金が4,635百万円の減少、その他流動負債が61,790百万円の減少となっております。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は333,898百万円（前連結会計年度末は377,998百万円）となり、44,100百万円減少しました。その主たる内訳は、長期借入金が29,780百万円の減少、その他固定負債が12,110百万円の減少となっております。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,591,436百万円（前連結会計年度末は1,683,436百万円）となり、91,999百万円減少しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、四半期純利益46,722百万円の計上等により株主資本が20,101百万円の増加、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が110,091百万円の減少（純資産のマイナス）となっております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は415,559百万円となり、前連結会計年度末より45,049百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー93,451百万円が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△69,320百万円と、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△43,427百万円の合計額を下回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、93,451百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税金等調整前当期純利益64,632百万円、売上債権の減少額59,045百万円、減価償却費29,202百万円、未払費用の減少額△27,216百万円、法人税等の支払額△25,559百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△69,320百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、投資有価証券の売却による収入16,030百万円、定期預金の増加額△59,561百万円、有形固定資産の取得による支出△21,420百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△43,427百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、配当金の支払額△27,092百万円、長期借入金の返済による支出△15,564百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計業績を踏まえ、第3四半期以降の売上、販売管理費および想定為替レート等を見直し、既に公表済みの維維食品飲料股份有限公司株式譲渡に伴う特別利益を反映した結果、2016年2月12日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

2016年12月期通期連結業績予想数値の修正（2016年1月1日～2016年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,250,000	70,000	80,000	50,000	92.27
今回修正予想 (B)	1,200,000	100,000	100,000	75,000	138.41
増減額 (B-A)	△50,000	30,000	20,000	25,000	
増減率 (%)	△4.0	42.9	25.0	50.0	
(ご参考) 前期実績 (2015年12月期)	1,445,227	151,837	159,899	84,086	155.12

(注) 想定為替レートは以下の通りです。

	米ドル	ユーロ
前回発表予想	120.00円	135.00円
今回修正予想	108.00円	120.00円
当第2四半期における在外子会社等の換算レート	111.69円	124.51円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,377	491,888
受取手形及び売掛金	379,459	304,372
有価証券	127,601	76,112
商品及び製品	71,254	73,686
仕掛品	34,725	33,510
原材料及び貯蔵品	38,908	38,682
その他	86,288	81,548
貸倒引当金	△733	△683
流動資産合計	1,176,882	1,099,119
固定資産		
有形固定資産	356,422	346,603
無形固定資産		
のれん	233,971	195,999
仕掛研究開発	238,301	173,957
その他	170,219	179,712
無形固定資産合計	642,492	549,668
投資その他の資産		
投資有価証券	258,928	240,850
出資金	42,917	35,869
退職給付に係る資産	22,769	25,701
その他	28,831	21,100
投資損失引当金	△75	△64
貸倒引当金	△707	△288
投資その他の資産合計	352,663	323,169
固定資産合計	1,351,578	1,219,441
繰延資産	49	43
資産合計	2,528,510	2,318,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,690	79,689
短期借入金	79,679	79,244
未払法人税等	19,336	15,514
賞与引当金	14,149	9,513
その他の引当金	270	147
その他	270,950	209,159
流動負債合計	467,075	393,269
固定負債		
長期借入金	234,229	204,448
その他の引当金	2,495	2,294
退職給付に係る負債	9,753	8,977
負ののれん	17,227	15,995
その他	114,292	102,182
固定負債合計	377,998	333,898
負債合計	845,073	727,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,702	513,174
利益剰余金	1,025,663	1,045,293
自己株式	△47,262	△47,263
株主資本合計	1,572,793	1,592,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,053	26,665
繰延ヘッジ損益	130	5
為替換算調整勘定	41,749	△66,474
退職給付に係る調整累計額	13,019	11,664
その他の包括利益累計額合計	81,952	△28,139
新株予約権	—	24
非支配株主持分	28,689	26,657
純資産合計	1,683,436	1,591,436
負債純資産合計	2,528,510	2,318,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	745,804	594,754
売上原価	215,126	196,109
売上総利益	530,677	398,645
販売費及び一般管理費		
販売促進費	115,410	52,696
給料及び賞与	66,422	64,536
賞与引当金繰入額	6,476	7,306
退職給付費用	1,602	2,392
のれん償却額	12,829	6,174
研究開発費	95,080	71,798
その他	129,697	127,569
販売費及び一般管理費合計	427,518	332,474
営業利益	103,159	66,170
営業外収益		
受取利息	806	976
受取配当金	981	1,065
負ののれん償却額	1,462	1,232
持分法による投資利益	5,126	6,809
その他	1,302	2,461
営業外収益合計	9,678	12,544
営業外費用		
支払利息	1,993	1,830
為替差損	793	10,938
その他	669	557
営業外費用合計	3,456	13,326
経常利益	109,382	65,388
特別利益		
固定資産売却益	609	152
投資有価証券売却益	1	286
補助金収入	331	66
保険差益	256	-
その他	30	103
特別利益合計	1,230	608
特別損失		
子会社株式売却損	557	-
投資有価証券評価損	-	857
その他	583	507
特別損失合計	1,140	1,364
税金等調整前四半期純利益	109,471	64,632
法人税、住民税及び事業税	13,623	16,092
法人税等調整額	26,034	1,024
法人税等合計	39,658	17,116
四半期純利益	69,813	47,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	339	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,474	46,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	69,813	47,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,914	△319
繰延ヘッジ損益	△401	△124
為替換算調整勘定	8,512	△94,688
退職給付に係る調整額	△1,640	△1,355
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,177	△16,568
その他の包括利益合計	18,208	△113,057
四半期包括利益	88,022	△65,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,555	△63,369
非支配株主に係る四半期包括利益	466	△2,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,471	64,632
減価償却費	23,821	29,202
減損損失	127	30
のれん償却額	11,367	4,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	29
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△5,516	△2,691
受取利息及び受取配当金	△1,787	△2,041
支払利息	1,993	1,830
持分法による投資損益(△は益)	△5,126	△6,809
子会社株式売却損益(△は益)	557	—
売上債権の増減額(△は増加)	91,631	59,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,858	△10,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,529	3,935
未払金の増減額(△は減少)	9,627	955
未払費用の増減額(△は減少)	72,959	△27,216
長期前受収益の増減額(△は減少)	△5	1,787
その他	△22,318	△193
小計	229,426	116,963
利息及び配当金の受取額	3,564	3,852
利息の支払額	△1,808	△1,806
法人税等の支払額	△3,660	△25,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,522	93,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△41,304	8,801
有形固定資産の取得による支出	△31,748	△21,420
有形固定資産の売却による収入	97	671
無形固定資産の取得による支出	△12,843	△7,522
投資有価証券の取得による支出	△4,086	△2,711
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,548	16,030
出資金の払込による支出	—	△622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383,893	—
貸付けによる支出	△583	△2,534
貸付金の回収による収入	19,360	1,567
定期預金の増減額(△は増加)	15,090	△59,561
その他	△659	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,023	△69,320

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△24,904	△38
長期借入れによる収入	264,457	732
長期借入金の返済による支出	△2,915	△15,564
自己株式の処分による収入	106	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△21,671	△27,092
非支配株主への配当金の支払額	△366	△472
非支配株主からの払込みによる収入	54	412
その他	△1,091	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,662	△43,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,759	△25,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,401	△45,049
現金及び現金同等物の期首残高	456,540	460,609
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,542	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,484	415,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	520,920	150,613	20,743	53,527	745,804	-	745,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,768	153	18,311	22,233	△22,233	-
計	520,920	154,382	20,896	71,838	768,038	△22,233	745,804
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	108,501	11,915	△1,660	3,604	122,361	△19,201	103,159

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△19,201百万円には、セグメント間取引消去331百万円、各セグメントに配分していない全社費用△19,533百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「医療関連事業」において、第1四半期連結累計期間にアバニア ファーマシューティカルズ Inc. の株式を取得したことにより、セグメント資産が421,839百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シユーティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	369,830	152,662	19,139	53,122	594,754	—	594,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,129	219	16,957	22,306	△22,306	—
計	369,830	157,791	19,359	70,079	617,061	△22,306	594,754
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	62,699	17,393	△786	4,138	83,443	△17,273	66,170

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△17,273百万円には、セグメント間取引消去447百万円、各セグメントに配分していない全社費用△17,721百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。